

Discussion Paper Series

**RIEB**

Kobe University

DP2024-J07

日本の家計は本当に貯蓄しなく  
なったのか？

小原 美紀

ホリオカ、チャールズ ユウジ

2024 年 9 月 12 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

# 日本の家計は本当に貯蓄しなくなったのか？

## Are Japanese Households Really Not Saving Anymore?

小原美紀（大阪大学）

チャールズ・ユウジ・ホリオカ\*（神戸大学）

Miki Kohara (Osaka University)

Charles Yuji Horioka (Kobe University)

### 要旨

この章では、『消費生活に関するパネル調査』を用いて、2000 年以降の日本の有配偶女性世帯の家計貯蓄率の実態と動向を整理する。貯蓄意欲を捉えるために、月間の世帯収入に対する月間の貯蓄の比率に着目した分析の結果、日本の既婚世帯の月間家計貯蓄率は一貫して低下しているのではなく、2000 年以降で見れば家計貯蓄率は下げ止まっていることがわかる。また、同一個人のライフサイクルでの貯蓄率を見ると、40 歳代後半にかけて家計貯蓄率は下がっていき、それ以降は少なくとも 50 代にかけて増加に転じる。さらに、1960 年代生まれの世代と比べて、それより遅く生まれた世代で貯蓄率は低い傾向にある。そして、これらの家計貯蓄率は、所得階層が低い家計、妻の教育年数が短い家計、子供のいる家計、家計管理をしていない家計で低いことがわかるが、これら家計の特徴の差だけでは家計貯蓄率を説明することはできず、経済状況や社会環境も大きな影響を与える。たとえば、所得が増えた時にどれくらい貯蓄率を増やすかという「貯蓄性向」は、税制の変化の影響を受ける。

キーワード：家計貯蓄、家計消費、ライフサイクル仮説、貯蓄目的、老後貯蓄、予備的貯蓄、計画貯蓄、家計管理、消費税、日本人女性

*Journal of Economic Literature* Classification Codes: D12, D14, D15, E21, G51, H31

本稿は、樋口美雄・田中慶子・中山真緒編、『日本女性のライフコース：平成・令和期の「変化」と「不変」』（慶應義塾大学出版会、2023 年 10 月 20 日）、237-258 頁に収録されたものである。慶應義塾大学出版会より転載許可を得ている。

\*連絡先：〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 6-1 神戸大学経済経営研究所

メールアドレス: [horioka@rieb.kobe-u.ac.jp](mailto:horioka@rieb.kobe-u.ac.jp)

## 1. はじめに

冬になって、穀物が雨にぬれたので、アリがかわかしていますと、おなかのすいたセミが来て、食べ物をもらいたいと言いました。「あなたは、では、なぜ夏のあいだに、たべものをあつめておかなかったのです。」「ひまがなかったのです。歌ばかりうたっていましたから。」と、セミは答えました。するとアリは、笑っていました。「夏のあいだうたったなら、冬のあいだ踊りなさい。」あとで悲しんだり、危険にあたりしなないためには、すべてのことに気を付けていなければなりません。(『イソップのお話』イソップ著、河野与一訳)

将来に備えてお金を貯めようとする人は多いだろう。予備的貯蓄である。貯蓄をすれば、将来、予期しなかった出来事が起きても、生活することができる。消費が大きく落ち込むことを防ぐことができる。もちろん貯蓄をするのは不時の出来事に備えるためだけではない。必ずやってくる冬まで生き続けることがわかっていれば、そして冬に食料が無くなることがわかっていれば、計画的に貯める動機が生まれる。計画貯蓄である。たとえば家や車を買うため、子供の教育のためなどその理由は様々である。貯蓄目的はこれらだけではない。突然の環境変化で支出したくてもできなかった場合には収入の残りが貯蓄として積まれるだろう。

お金を貯めるという行動はどのような家計で顕著に表れるのだろうか。その行動はどのように変化しているのだろうか。この章では、『消費生活に関するパネル調査』からの長期に渡るデータを眺めながら、日本の既婚世帯の家計貯蓄率の実態と動向について見てみたい。同じ調査からのデータを用いて日本人の貯蓄・借入行動について検証した例は、小原・ホリオカ (1999)、Horioka, Murakami, and Kohara (2002)、ホリオカ・村上・小原 (2004)、Kohara and Horioka (2006)、江口 (2021) をはじめ、いくつかあるが、この調査からの長期に渡るデータを用いて網羅的な検証を行った例はほとんどない。とくに、コロナ感染症拡大期を含む直近 2020 年までの貯蓄率を追跡した日本の研究は我々が知る限り存在しない。

## 2. 日本の家計貯蓄率は本当に低下の一途をたどっているのか？

『消費生活に関するパネル調査』は「貯蓄行動」について詳しく尋ねている。毎年の貯蓄額（フローの貯蓄）や積み上げられた資産額（ストックの貯蓄）、それらの中身はもちろん、日常的な貯蓄意思や目標、予定についても尋ねている。これらの情報を使えば、家計の貯蓄行動を明らかにすることができる。図 1 は、2000 年以降の有配偶女性世帯の家計貯蓄率を描いたものである。妻の年齢に関する情報から、1960 年代、70 年代、80 年代生まれのグループに区切り、各年の月間貯蓄率（月あたり貯蓄額／月あたり世帯収入額）の平均値を示している。

図1によれば、月あたり貯蓄率は2001年から2010年代半ばにかけて低下し、その後同水準に留まるか、若干の上昇傾向を見せ、2020年に大きく上昇している。この貯蓄率は、変化で見れば、国民経済計算ベースで報告される家計貯蓄率（2021年内閣府『国民経済計算（GDP統計）』）と類似した動きを示しており、ここで使用する調査標本は定年前の有配偶女性世帯に限定されているものの、この標本での行動変化によって日本全体の家計貯蓄率の動向をうまく説明できることはこの調査の信頼性の高さを物語っている。妻が1960年代に生まれた家計の場合、つまり、この調査の最年長世代において貯蓄率の動向が最も顕著だが、その他の世代でも同様な動向がみられる。世代の差は年によって多少異なるが、概ね若い世代で家計貯蓄率が低いようである。2000年代および2010年代には、2008年の金融ショックや2011年の東日本大震災など家計を取り巻く環境や経済状況に大きな変化があった。2010年前後に貯蓄率が低下したことにはこれらの出来事が影響していると予想されよう。また、2020年にはコロナ感染症によるパンデミックを経験した。とくにパンデミック初期では、消費機会が減り貯蓄が増加したと予想される。

興味深いのは、2000年以降、貯蓄率が低下の一途をたどっているわけではないことである。かつて日本の家計貯蓄率が世界的に高い水準であったことを考えると、低下に注目が集まるが、実際には2000年代以降の有配偶女性世帯で見れば、家計貯蓄率は下げ止まっている。その様子はどの世代でも変わらない。

#### <図1. 2000年以降の月あたり家計貯蓄率>

ここで、少し複雑だが、以上の結果を導く際に用いた家計貯蓄率の定義について説明しておきたい。どの質問への回答を使って家計貯蓄率を計算するかや、どのように尋ねられた質問への回答を用いて計算するかは、統計データから家計の貯蓄行動の実態をつかむ時だけでなく、そこから政策的含意を導き出す時にも重要である。完璧な統計データは存在しないので、統計値の意味を把握するためにも定義の確認は必要だろう。

『消費生活に関するパネル調査』では貯蓄に関するさまざまな情報が得られる。たとえば、世帯全体で月あたりいくら収入があり、そのうちいくらを支出と借入（ローン）返済に使い、いくらを貯蓄に回したかがわかる。先に見た図1は、これを用いて、「世帯全体の月間収入額」に対する「貯蓄額」を求め、「月あたり貯蓄率」を示している。

月間貯蓄率に注目することの欠点は、ボーナス時などに大きな買い物をする行動を捉えられないことだろう。ただし、特別な収入は毎月の収入と強い相関を持つことや、特別な収入に対する支出行動と定期的な収入に対するそれが大きく変わらないのであれば、毎月の支出を見れば貯蓄行動全体を捉えられる。とくに、我々が注目するのは「貯蓄率」であって「貯蓄額」ではない。すなわち注目しているのは、収入のうちいくらを使わないでおくかの決定である。日常的な家計の貯蓄行動、つまり貯蓄性向を見るものとして「月間貯蓄率」に注目していると理解してほしい。

### 3. 女性のライフサイクルで見る家計貯蓄率

『消費生活に関するパネル調査』の長所は、同一世帯を長期にわたって追跡していることである。この調査を使えば、同一世帯についての過去の調査回答を振り返ることで、何歳の時に貯蓄率はどれぐらいであったかがわかる。図2は、妻の各年齢における月間貯蓄率の平均値を世代別に示している。すなわち、個人のライフサイクルにおける貯蓄率の平均的な変化（年齢・貯蓄プロファイル）を図示したものである。標本が一定数確保できる30歳から60歳までを図示したが、1970年代生まれは50歳で、1980年代生まれは40歳までとなっているのは、分析対象最終年である2020年までに彼女たちが到達した年齢の上限がそれらの年齢だからである。

この図が示していることは、第一に、40歳代後半にかけて家計貯蓄率は下がっていき、それ以降増加に転じる。60歳までしか描けないため、定年近辺（労働市場からの引退前後）の貯蓄の様子はわからないが、少なくとも50歳代半ばまでは家計貯蓄率は上昇傾向にある。第二に、この図は、少なくとも40歳までのほぼすべての年齢において、より遅く生まれた世代ほど貯蓄率が低い様子を示している。最も遅い世代である1980年代生まれは40歳前までしか示されないため、ライフサイクル貯蓄を描くには不十分であるが、少なくとも、20歳代から30歳代前半の結婚初期時点ではより遅く生まれた世代で貯蓄率は低い。1970年代生まれは、1960年生まれに追いつくことなく推移する。すなわち、遅く生まれた世代ほど貯蓄率は低い。

このように、ライフサイクルで見る貯蓄率の傾向は世代で大きく異なるのに、貯蓄率の水準がより遅く生まれた世代ほど低いことは、各世代の貯蓄意識や貯蓄行動が年齢と共に変化しているのではなく、世代間でそれらが異なることを示唆している。社会全体で高齢化率が高まると、高齢者は貯蓄を取り崩して消費を賄う傾向があるため、家計貯蓄率の水準は低くなるが、引退前世代の貯蓄率が世代と共に低下していることも家計部門全体の貯蓄率水準の低下に繋がっているようである。

<図2. 女性のライフサイクル貯蓄率>

### 4. 貯蓄目的は変わってきているのか

ところで、貯蓄目的は変わってきているのだろうか。図3は、貯蓄をしている世帯について、何のために貯蓄をしているかを尋ねた回答を、大きく4つにまとめたものである。調査では、「あなた方ご夫婦はどのような目的で貯蓄なさっていますか。以下にあげてある目的のために貯蓄をしている場合は「あり」に○、していない場合は「なし」に○をつけてください。」という質問があり、(a)夫婦の老後の生活に備えるため、(b)病気、災害、その他不

時の出費に備えるため、(c)子供の教育費に、(d)子供の結婚資金に、(e)マイホーム（土地を含む）の取得（建て替え、空き替えを含む）のため、(f)耐久消費財の購入資金に、(g)レジャー資金に、(h)独立自営のための資金に、(i)特に目的はないが貯蓄をしていれば安心だから、(j)遺産として残すため、(k)その他の項目が挙げられている。

上記のうち、(a)を老後貯蓄、(b)を予備的貯蓄、(i)を安心のための貯蓄、これら以外を計画貯蓄と呼ぼう。図3に各目的のための貯蓄を持つ家計の比率を示した。これによると、予備的貯蓄と安心のための貯蓄は、2000年代および2010年代を通じてほぼ変わらないか、ごくわずかの増加にとどまっている。これらに対し、計画貯蓄は減少し、老後貯蓄は増加している<sup>1</sup>。老後、または仕事からの引退は、生きていれば必ずやって来るという意味で計画貯蓄に近い。ただし同時に、老後は将来のことであり、将来の経済状況や健康状態は不確実であるという意味で予備的貯蓄に近い。計画貯蓄を減らす一方で、将来の不確実性のための予備的貯蓄を増やすことで、家計貯蓄率全体は下げ止まっているようである。

<図3. 何のために貯蓄をするのか？>

## 5. どのような家計で貯蓄率が高いのか

それでは、どのような世帯で貯蓄率が高いのだろうか。図4は様々な視点で世帯を2つのグループに分け、月間貯蓄率の差を示したものである。まず、図4(1)は所得階層の低いグループと高いグループでの貯蓄率を比較している。ここでの所得階層は、日本全体での世帯年収で見た所得階層（総務省による『家計調査』が示す世帯年収に基づく所得5分位にあたる所得の分岐点）を『消費生活に関するパネル調査』の回答者の年収に当てはめて作成した「国全体の所得階層の指標」を示す。この図から分かるとおり、所得階層の低いグループは高いグループよりも月間貯蓄率は低く、この差は2020年までは、低いグループでの貯蓄性向が下がる形で拡大している。

所得と貯蓄率の関係の解釈には注意点がある。所得が高くなれば（フローの）貯蓄率が必ず高くなるわけではない、という点である。貯蓄率は所得額に対する貯蓄額の比なので、所得が高い家計で貯蓄率が高いということは、所得が高いほど、所得額の多さ以上に貯蓄を多く積むことを指す。つまり、所得が高ければ（フローの）貯蓄率も高いというのは決して当たり前のことではなく、所得が高くなるほど貯蓄動機が強くなるとか、貯蓄意欲が高くなることで貯蓄を積み増すことを指す。先の図で見た結果は、高所得階層ほど、所得額が増える

---

<sup>1</sup> この調査には若い世代の標本が追加されることで、同一個人の追跡標本であることによる標本内の単純な高齢化の問題は軽減されている。また、ここには示していないが、妻の生まれ年別にみても図3の傾向が大きく変わらない。これは、標本内の高齢化が理由で老後貯蓄が増加しているわけではないことを示唆している。

と、その増加以上に貯蓄を増加させることを示す。所得と貯蓄率の関係については、次節でさらに吟味する。

図 4(2)は、妻の学歴による貯蓄率の差を示している。高学歴グループで家計貯蓄率は高い。これには様々な理由が考えられる。たとえば、彼女自身や夫の勤労収入が高いことで意図せざる貯蓄（消費しなかった残り）が多いのかもしれない。また、たとえば、学歴の高い者は将来の不確実性に対してより多くの準備をしようとする（リスクを避けようと行動する）ために、予備的貯蓄が多いのかもしれない。あるいは、妻の学歴の高さは家計内における妻の地位を表しているのかもしれない。妻の学歴が高い方が家計内での意思決定に強く関わることができ、そして妻の貯蓄嗜好が高いのならば、妻の学歴が高いほど世帯全体の貯蓄率が高くなるのかもしれない。

図 4(3)は、子どもの有無による貯蓄率の差を示している。子どものいる家計で貯蓄率は子どものいない家計よりも低い。そして、子どものいない家計で貯蓄率が高まる形で両グループの差は拡大している。先に見たように、老後貯蓄が貯蓄率を高める大きな動機であり、この動機は時間と共に強くなっている。子どものいない家計では、子どもからの所得移転（経済的援助）が期待できないために将来への貯えが必要となる。この場合、老後目的のための貯蓄が増えることによって子どものいない家計で貯蓄率が高まり、両グループの差が拡大すると説明されよう。一方で、子どもに必要な支出が拡大していることで、収入を貯蓄に回せない世帯が増え、子どものいる家計で貯蓄率が低下している様子は見られない。

もう一つ興味深いのが、財布管理による貯蓄率の差である。『消費生活に関するパネル調査』では夫婦間の収入管理タイプ（夫婦が得た収入を別々に管理しているのか、夫あるいは妻が全てまたは部分的に管理しているのか、夫婦で互いに収入を出し合って共通の財布を管理しているかなど）が分かる。このうち妻だけが自分あるいは夫の収入を管理し、支出配分を決めているケースを「妻が財布を管理している家計」と呼び、そうでない家計との貯蓄率の差を示したのが図 4(4)である。

この図によれば、妻が財布を管理している家計で貯蓄率が高い。妻の財布管理は何を指すのだろうか。たとえば、妻が財布管理をしていることは自ら支出を決定できるという意味で、家計内での立場の強さを表しているのかもしれない。一方、財布管理は専業主婦により行われることが多いことを考えれば、家計での妻の立場の強さではなく、夫が市場労働を行い妻は家計管理を含む家事を行うという純粋な分業を表しているのかもしれない。そもそも夫が妻に財布管理を命令している可能性もある。つまり、妻が財布を管理させられている可能性である。この場合、妻の財布管理は家計内での夫の立場の強さを表す。妻や夫の立場の強さにせよ、労働分業にせよ、妻が財布を管理している世帯の方が平均的には豊かな家計が多いことで貯蓄率が高い傾向にあるのかもしれない。家計管理と貯蓄率の関係については、日本特有の特徴を持つ可能性がある。今後さらなる分析が必要。

<図 4. 家計属性と月あたり家計貯蓄率>

## 6. 所得が増えれば貯蓄率は高まるのか

最後に、所得と貯蓄率の関係についてもう少し掘り下げてみたい。図 5 は、所得が増えた時に貯蓄率が高まる関係（年収の増加に対する月あたり貯蓄率の変化）を年ごとに示したものである<sup>2</sup>。●は所得が増えた時に貯蓄率がどれだけ増えるか（反応）を表す推計値を、縦線はその推計値の 95%信頼区間を表す。この図によれば、所得の増加に対する貯蓄率の反応は、2013-2014 年、あるいは 2019 年に大きく高まっているように見える。その直前には大きな低下も見られる。何があったのだろうか。世帯員の働き方に影響したと思われる労働政策や、とくに低所得者層の生活に影響したと思われる福祉政策、医療政策、景気対策などを確認したが、大きな政策変更は見当たらない。環境変化で言えば、2009 年秋に起きた金融ショックや 2011 年 3 月に起きた東日本大震災がある。これらがそのすぐ後に貯蓄反応度の低下をもたらした可能性はあるだろう。ただし、2009 年を境にして大きな変化が見られるわけではないし、2011 年の震災だけでは 2013-14 年の高まりや、2019 年の高まりを説明できない。

2013-14 年、2019 年の貯蓄反応度の高まりと関係があると考えられるのは消費税増税である。消費税が引き上げられると知れば、人々は消費を減らして（貯蓄を増やして）それに備えるか、逆に、増税前に消費を増やし、つまり駆け込み消費を行って貯蓄を減らす可能性がある。どちらの効果が大きいかで貯蓄意欲に対するアナウンス効果は正にも負にも働く。そして、増税が実施されれば少なくとも一時的には消費意欲は減退し貯蓄増加につながるだろう。消費税は 1997 年に 3 %から 5%に引き上げられた。その後は幾度となく増税が議論されたが、導入は見送られてきた。しかしながら、2013 年 9 月には消費税引き上げの議論が現実味を持ち（9 月 13 日には経済財政諮問会議で「消費税率の引上げの判断に係る経

---

<sup>2</sup> ここでいう「所得変化に対する貯蓄率の反応」とは、月あたり貯蓄率（月あたり貯蓄額／月の世帯収入額）を、前年の世帯全体の年収の等価価値（物価調整済みの世帯合計年収を世帯人数の平方根を取った値で割ったもの）の対数値と年ダミー、居住地域ダミー、地域規模ダミー、年ダミーに回帰した時の、等価世帯年収の対数値と年ダミーの交差項の係数（推定値）である（世帯ごとの固定効果モデルにより推定）。よって、世帯の特徴や年の特徴、地域の特徴がもたらす貯蓄差を取り除いた上で、所得変化に対する貯蓄率の反応を表す。所得が 1%ポイント増えた時に月間貯蓄率は何%ポイント増えるかである。所得は年収で中央値が 361 万、平均値が 401 万円だから、1%ポイントの増加は中央値や平均で見れば約 3.6~4.0 万円の増加となる。たとえば、推定値 0.04 は、この 4 万円弱の所得増加で、月間収入に対する月間貯蓄額が 0.04%ポイント増加する（40 万円弱の所得増加で 0.4%ポイント増加する）ことを表す。

済状況等について」が議論された)、10月1日には2014年4月1日より消費税が5%から8%に引き上げられることが閣議決定された。我々の調査は9月実施なので、2013年や2014年の貯蓄反応度の高まりは消費税増税によるものである可能性がある。さらに、2019年10月1日には消費税の8%から10%への引き上げがあった。これにより再び月々の消費が抑制された(貯蓄動機が強められた)可能性がある。

#### <図5. 所得の増加に対する貯蓄率の反応>

このように、税制という経済環境の大きな変化によって、所得変化に対する貯蓄反応度(消費意欲)の変化を説明することができる。そして、このような貯蓄反応度に注目することで、税制の効果検証に留まらない示唆が得られる。もし所得が増えることによって貯蓄意欲が高まるのならば、貯蓄を促す必要のある家計に対し、たとえば所得援助等を行うことによって彼らの貯蓄を喚起できる可能性がある。

もちろん、貯蓄を促すことが良いことであるとは限らない。貯蓄を促すことは、現在の消費を低下させることを意味するが、現在の消費を最適な水準以下まで抑制すれば、消費から得られる人々の満足度や厚生を下げてしまうことになる。過剰貯蓄が長期的に社会に悪影響を与えたことはバブル経済の崩壊で示されてきた通りでもある。しかしながら、諸外国で見られるように、老後のために必要な貯蓄がない高齢者の存在が社会問題になっている現状を考えれば、本人だけでなく社会全体の経済厚生を悪化を防ぐためにも、必要な貯蓄の喚起は重要だろう。どうすれば老後の生活に対して必要な貯蓄がなされるのか。

図4(1)で見た通り、所得階層の低いグループで家計貯蓄率は低く、20年にさらなる低下が見られた。これにより所得階層の高いグループでの貯蓄率との乖離が大きくなっている。よく言われるように、所得階層の低いグループの方が、雇用や健康などのような将来リスクが高い。このグループで貯蓄を喚起し、自己保険機能を高めることは必要だろう。興味深いことに、『消費生活に関するパネル調査』によると、所得階層の低いグループの方が、衝動的・刹那的な消費意欲を抑えられないというセルフコントロール問題に直面している人が多い。そして、所得階層の低いグループでは、貯蓄したくてできないのではなく、貯蓄しようとしなくても一定数存在するようである。図6は、「お宅では、収入から一定の額を貯蓄するようにしていますか」という質問に対する回答(一つだけ選ばれる)：(1)定期的に貯蓄するようにしている、(2)計画は立てていないが、余ったお金は貯蓄に回している、(3)貯蓄に回すことはほぼできていない、(4)特に貯蓄しようとは思わない、をまとめたものである。この図から、所得階層の低いグループでは、たしかに「貯蓄できない」割合が高いが、「特に貯蓄しようとは思わない」割合も高く、その割合は2010年代前半よりも増えてきている。

## <図6. 貯蓄できないのか、しないのか>

これは何を意味するのだろうか。仮に、所得最下位層に対し、所得ロスを補うような資金援助を行ったとしても、貯蓄を喚起できない可能性がある。とくに貯蓄しようと思わない世帯が存在するからである。貯蓄喚起のためには、貯蓄行動のさらなる統計分析が必要だろう。ここでは、低所得世帯を貯蓄しようと思わない世帯と考えているが、実際には所得が増加すればこの態度も変わるのかもしれない。有効な政策を講じるためには、行動の背景や何が政策効果をもたらしているかを説くことにつながる因果関係の解明が必要である。

## 7. おわりに

この章では、『消費生活に関するパネル調査』を用いて、2000 年以降の日本の有配偶女性世帯の家計貯蓄率の実態と動向を、月間の世帯収入に対する貯蓄の比率に着目することで整理してきた。日本の有配偶女性世帯の月間家計貯蓄率は一貫して低下しているのではなく、2000 年以降で見れば家計貯蓄率は下げ止まっているようである。また、同一個人のライフサイクルでの貯蓄率を見ると、40 歳代後半にかけて家計貯蓄率は下がっていき、それ以降は少なくとも 50 代にかけて増加に転じる。さらに、1960 年代生まれの世代よりも遅く生まれた世代で貯蓄率は低い傾向にある。そして、これらの家計貯蓄率は家計の特徴の差だけでは説明できず、経済状況や社会環境にも大きな影響を受ける。たとえば、所得が増えた時にどれぐらい貯蓄率を増やすかという「貯蓄性向」は、税制の変化の影響を受ける。

ここでは、日本の有配偶女性世帯の貯蓄行動の実態と動向について様々な興味深いことが分かったが、その原因を突き止めるまでには至らなかった。例えば、なぜ家計貯蓄率が 2010 年以降に下げ止まったのか、なぜ遅く生まれた世代で貯蓄率が低いのか、なぜ所得が低いほど貯蓄率が低いのかなどを明らかにすることができなかった。分析結果から政策提言を導き出すためには原因を究明する必要がある、更なる研究、特に学問分野の垣根を超えた研究が求められる。

## 参考文献

江口政宏 (2021)、「団塊ジュニア世代以降のライフコース戦略の変化：夫婦世帯パネルデータを用いた分析」『季刊個人金融』(春)、89-107 頁。

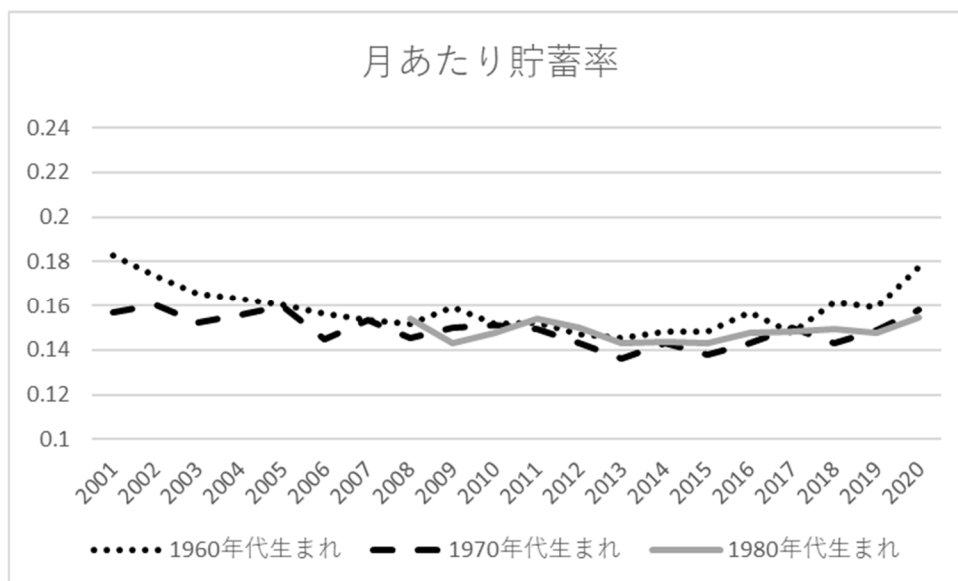
小原美紀・ホリオカ、チャールズ・ユウジ (1999)、「借入れ制約と消費行動」、樋口美雄、岩田正美共編著、『パネルデータからみた現代女性：結婚・出産・就業・消費・貯蓄』(東洋経済新報社)、225-257 頁。

ホリオカ、チャールズ・ユウジ、村上あかね、小原美紀 (2004)、「デフレ時代におけるリスク対処法」、樋口美雄・太田清、家計経済研究所編、『女性たちの平成不況』（日本経済新聞社）、235-260 頁。

Kohara, Miki, and Horioka, Charles Yuji (2006), “Do Borrowing Constraints Matter? An Analysis of Why the Permanent Income Hypothesis Does Not Apply in Japan,” *Japan and the World Economy*, 18(4) (December), pp. 358-377.

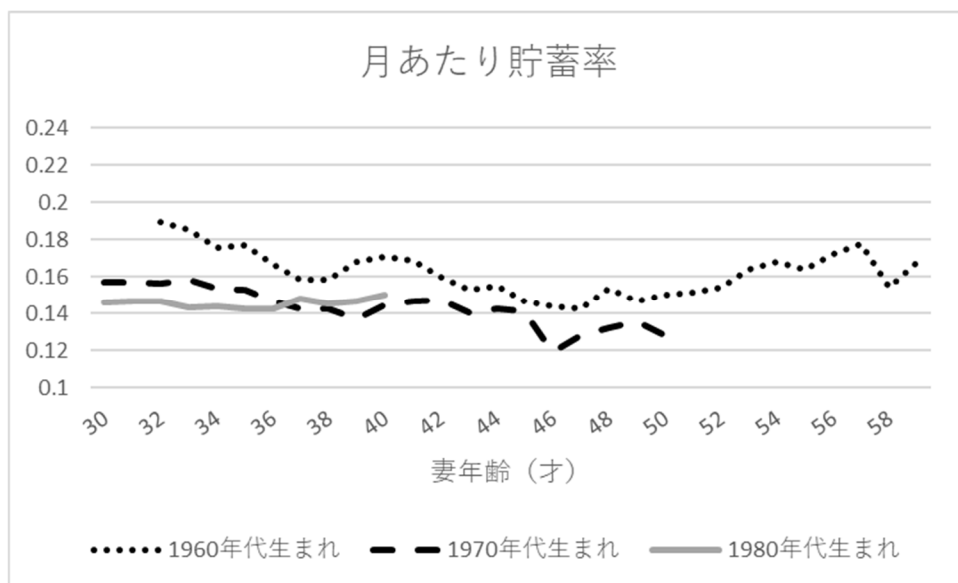
Horioka, Charles Yuji; Murakami, Akane; and Kohara, Miki (2002), “How Do the Japanese Cope with Risk?,” *Seoul Journal of Economics*, 15(1) (Spring), pp. 1-30.

図1. 2000年以降の月あたり家計貯蓄率



注. 妻の生まれ年に応じて 60 年代生まれ、70 年代生まれ、80 年代生まれに区切り、年ごとに月間貯蓄率（月あたり貯蓄額／月あたり世帯収入額）の中央値を計算したもの。

図2. 女性のライフサイクル貯蓄率



注. 図1と同じ月間貯蓄率の中央値を、妻の1歳刻みの年齢ごとに計算したもの。妻の生まれ年に応じてグループを分けて計算。

図3. 何のために貯蓄をするのか？

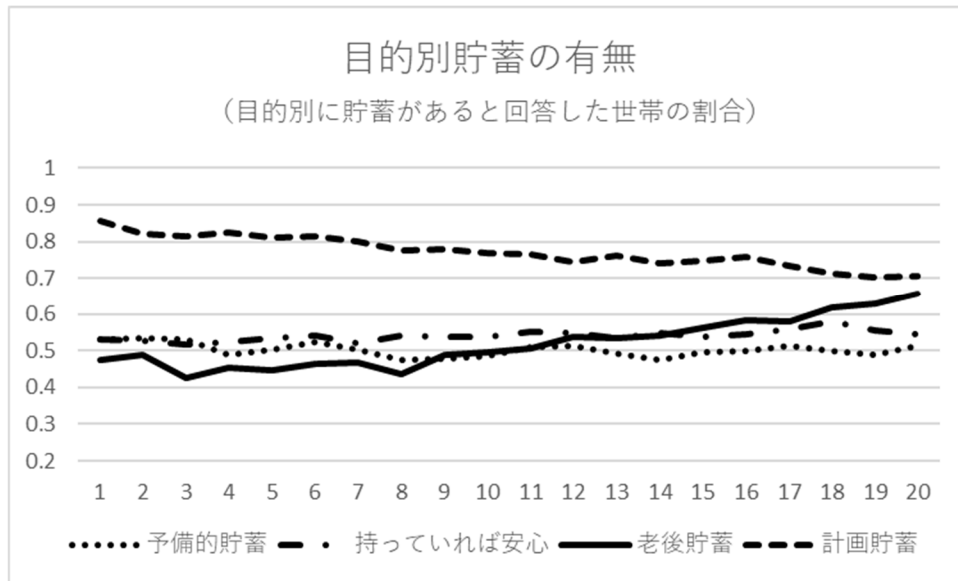
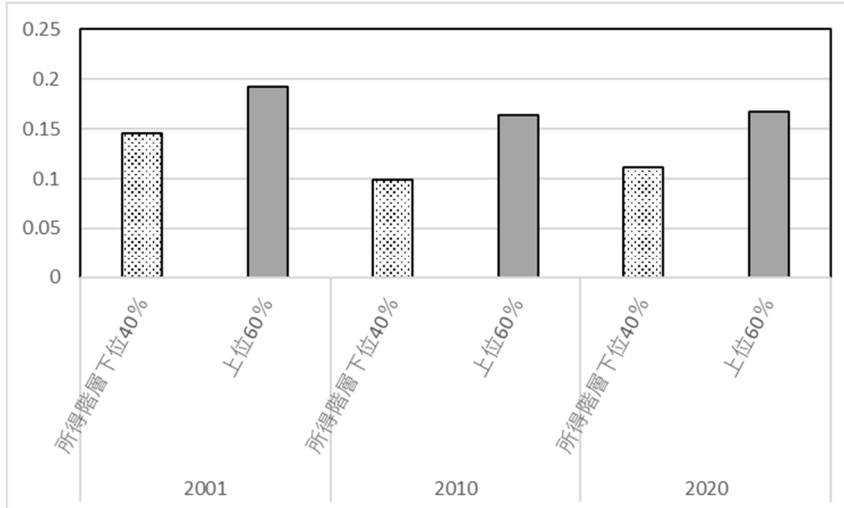
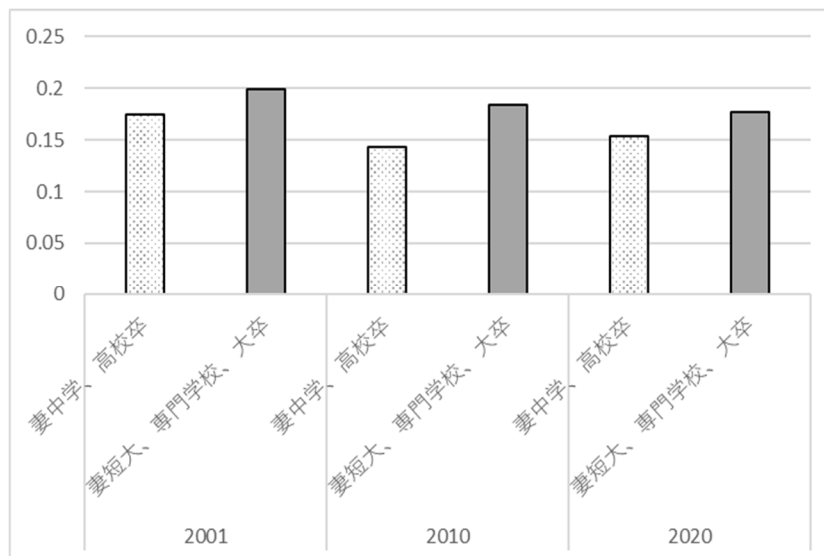


図4. 家計属性と月あたり家計貯蓄率

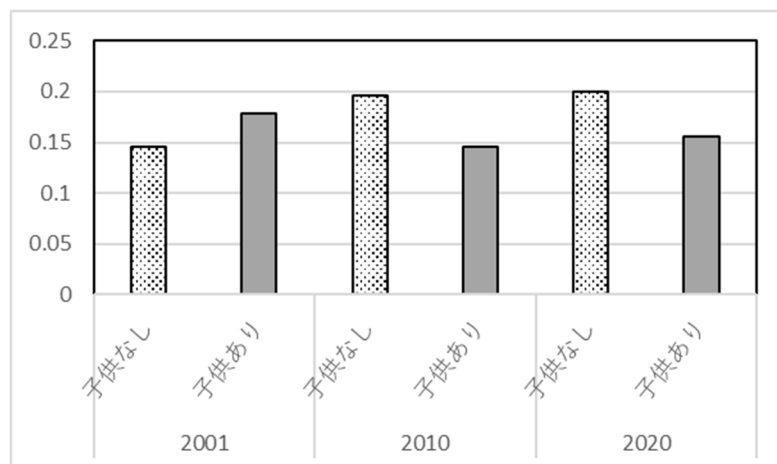
(1) 所得階層と家計貯蓄率



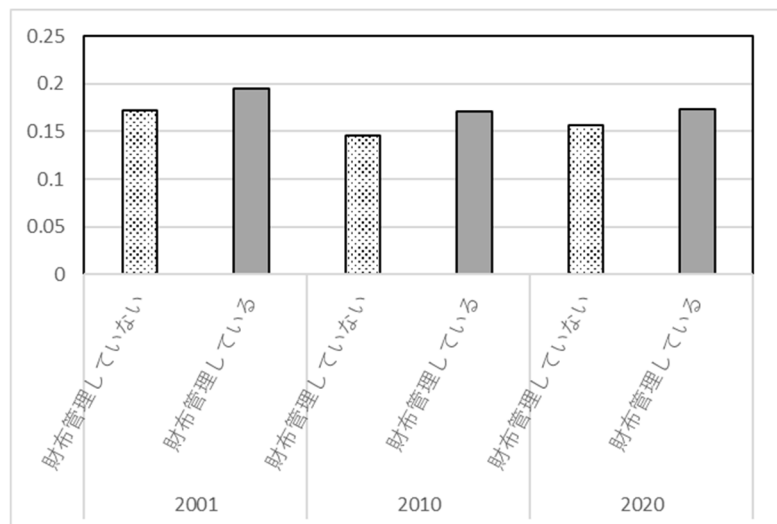
(2) 妻の学歴と月間貯蓄率



### (3) 子供の有無と月間貯蓄率

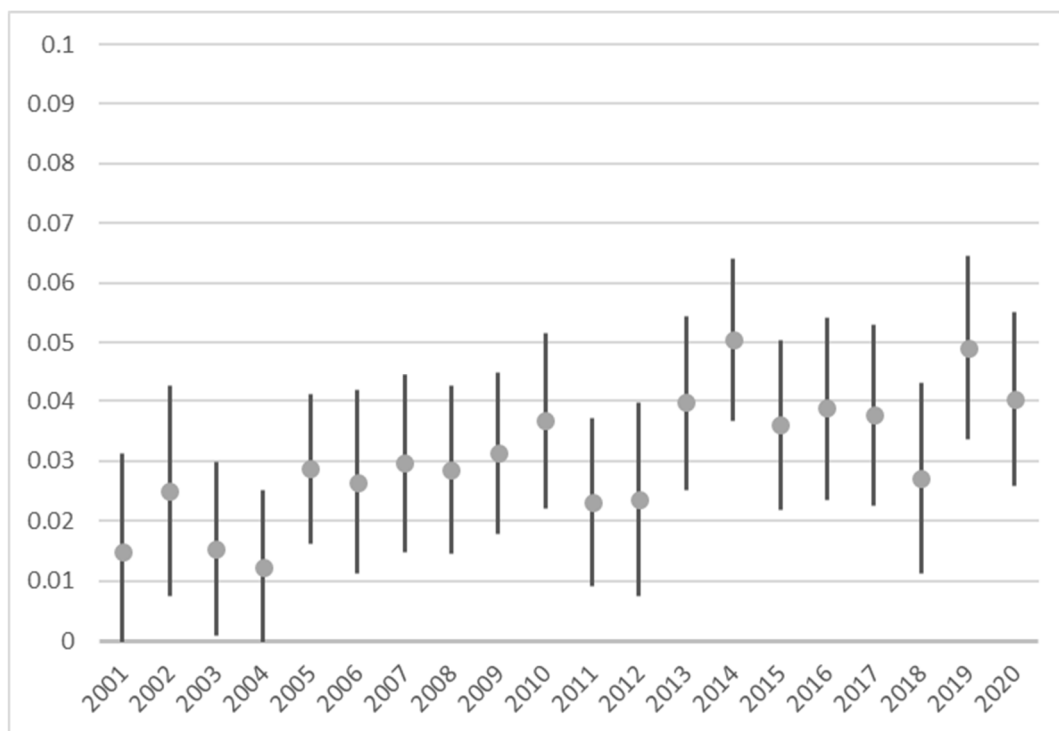


### (4) 妻が財布管理をしているかどうかと月間貯蓄率



注. 2001 年、2010 年、2020 年におけるそれぞれのグループでの月間貯蓄率の中央値を比較している。

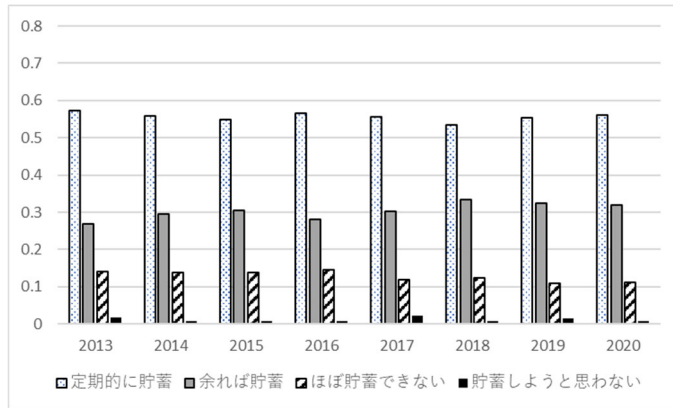
図 5. 所得の増加に対する貯蓄率の反応：2001-2020 年



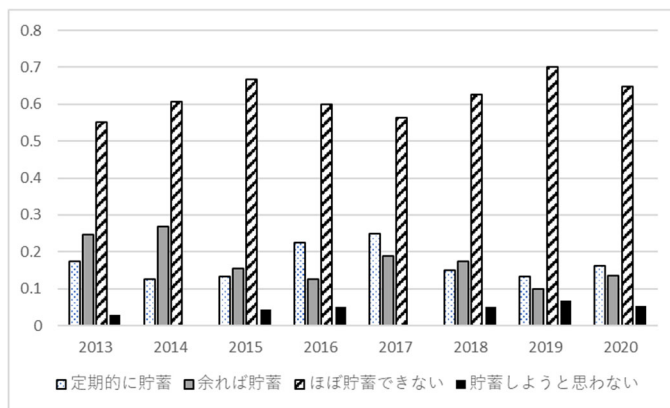
注. 「所得変化に対する貯蓄率の反応」とは、月あたり貯蓄率（月あたり貯蓄額／月の世帯収入額）を、世帯の前年の年収の等価価値（調査前年の物価調整済み世帯合計年収を世帯人数の平方根を取った値で割ったもの）の対数値と年ダミーの交差項、年ダミー、居住地域ダミー、地域規模ダミーに回帰する家計固定効果モデルを推定した時の、等価世帯年収の対数値と年ダミーの交差項の係数である（つまり、世帯の特徴や年の特徴、地域の特徴がもたらす貯蓄差を取り除いている）。年収が 1%ポイント増えた場合に月間貯蓄率が何%ポイント増えるかを表す。図中の●は推定値（貯蓄率の年収変化に対する平均反応）、縦棒は、その 95%信頼区間を表している。

図6. 貯蓄できないのか、しないのか

(1) 所得5分位最上位グループ



(2) 所得5分位最下位グループ



注. 図は「お宅では、収入から一定の額を貯蓄するようにしていますか」の回答割合を表している。回答は以下のうち一つだけ選ばれる。(1)定期的に貯蓄するようにしている、(2)計画は立てていないが、余ったお金は貯蓄に回している、(3)貯蓄に回すことはほぼできていない、(4)特に貯蓄しようとは思わない。